

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,831,649
生活インフラ・国土保全	49,618,346	(2) 長期未払金	
教育	11,171,835	物件の購入等	0
福祉	2,061,085	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,441,346	その他	0
産業振興	7,481,021	長期未払金計	0
消防	383,100	(3) 退職手当引当金	1,622,859
総務	2,369,769	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	74,526,502	固定負債合計	14,454,508
(2) 売却可能資産	1,804,157	2 流動負債	
公共資産合計	76,330,659	(1) 翌年度償還予定地方債	1,351,751
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	141,769	(4) 翌年度支払予定退職手当	210,000
投資損失引当金	3,000	(5) 賞与引当金	136,604
投資及び出資金計	138,769	流動負債合計	1,698,355
(2) 貸付金	78,560	負債合計	16,152,863
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	534,221	1 公共資産等整備国県補助金等	10,493,322
その他特定目的基金	5,362,699	2 公共資産等整備一般財源等	62,679,453
土地開発基金	363,535	3 その他一般財源等	3,981,500
その他定額運用基金	14,558	4 資産評価差額	871,316
退職手当組合積立金	0	純資産合計	70,062,591
基金等計	6,275,013		
(4) 長期延滞債権	965,249		
(5) 回収不能見込額	659,932		
投資等合計	6,797,659		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	612,920		
減債基金	1,744,523		
歳計現金	670,742		
現金預金計	3,028,185		
(2) 未収金			
地方税	125,779		
その他	39,408		
回収不能見込額	106,236		
未収金計	58,951		
流動資産合計	3,087,136		
資 産 合 計	86,215,454	負債・純資産合計	86,215,454

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,467,716	千円
	教育	213,627	千円
	福祉	621,375	千円
	環境衛生	817,544	千円
	産業振興	2,097,111	千円
	消防	9,902	千円
	総務	166,607	千円
	計	6,393,882	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,194,161	千円
	地方債	652,891	千円
	一般財源等	4,546,830	千円
	計	6,393,882	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	75,388	千円
	債務保証又は損失補償	4,000,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	60,939	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,968,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,895,008	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	14,183,400	千円	
債務負担行為支出予定額	19,613	千円	19,613
公営事業地方債負担見込額	11,131,970	千円	11,131,970
一部事務組合等地方債負担見込額	1,069,279	千円	1,069,279
退職手当負担見込額	3,175,106	千円	
第三セクター等債務負担見込額	315,640	千円	315,640
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	30,158,200	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,056,506	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	4,042,423	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	17,059,271	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	263,192	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は23,769,959千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,271,517千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕

〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,403,152	16.4%	153,429	339,913	379,989	169,608	211,605	44,492	966,513	137,603		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	346,342	2.4%	28,679	58,163	78,902	35,262	34,077	0	104,010	7,250		0	
	(3)賞与引当金繰入額	136,604	0.9%	7,039	19,647	21,994	9,817	11,626	2,575	55,941	7,964		0	
	小 計	2,886,098	19.6%	189,147	417,723	480,885	214,687	257,308	47,067	1,126,464	152,817		0	
2	(1)物件費	1,956,565	13.3%	102,697	489,398	242,468	541,931	170,301	20,504	381,052	8,214		0	
	(2)維持補修費	112,088	0.8%	66,906	27,276	1,565	1,059	10,617	545	4,120	0		0	
	(3)減価償却費	2,223,579	15.1%	1,065,456	325,459	101,164	116,418	517,574	35,882	61,626			0	
	小 計	4,292,232	29.2%	1,235,059	842,133	345,197	659,408	698,492	56,931	446,798	8,214		0	
3	(1)社会保障給付	2,071,131	14.1%		34,015	2,034,799	2,317						0	
	(2)補助金等	2,237,263	15.2%	7,655	91,675	159,506	551,387	859,416	409,626	155,094	2,904		0	
	(3)他会計等への支出額	2,082,080	14.2%	762,493	0	1,138,105	33,759	147,723	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	327,928	2.2%	26,635	0	30,293	126,237	143,668	0	1,095			0	
	小 計	6,718,402	45.7%	796,783	125,690	3,362,703	713,700	1,150,807	409,626	156,189	2,904		0	
4	(1)支払利息	278,411	1.9%								278,411		0	
	(2)回収不能見込計上額	520,487	3.5%									520,487	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小 計	798,898	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	278,411	520,487	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,220,989	1,385,546	4,188,785	1,587,795	2,106,607	513,624	1,729,451	163,935	278,411	520,487	0
(構 成 比 率)				15.1%	9.4%	28.5%	10.8%	14.3%	3.5%	11.8%	1.1%	1.9%	3.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	357,441		33,774	6,609	133,083	93,098	30	0	44,381	0	0	0	46,466	
2	分担金・負担金・寄附金 c	149,507		5,300	885	123,677	10	19,599	0	36	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d				39,074	7,494	256,760	93,108	19,629	0	44,417	0	0	0	46,466	
d / a				1.8%	0.5%	6.1%	5.9%	0.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d				2,181,915	1,378,052	3,932,025	1,494,687	2,086,978	513,624	1,685,034	163,935	278,411	520,487	0	46,466

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	70,075,639	10,484,911	62,670,320	3,959,306	879,714
純経常行政コスト	14,188,682			14,188,682	
一般財源					
地方税	5,290,563			5,290,563	
地方交付税	4,177,377			4,177,377	
その他行政コスト充当財源	1,470,560			1,470,560	
補助金等受入	3,243,025	415,481		2,827,544	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,053			4,053	
投資損失	1,546			1,546	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,027,154	1,027,154	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,499,525	1,499,525	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,160,362	1,160,362	0
減価償却による財源増		407,070	1,816,509	2,223,579	0
地方債償還等に伴う財源振替			459,325	459,325	
資産評価替えによる変動額	8,398				8,398
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	70,062,591	10,493,322	62,679,453	3,981,500	871,316

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,839,008
物件費	1,957,431
社会保障給付	2,071,131
補助金等	2,237,263
支払利息	278,411
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,203,512
その他支出	112,088
支出合計	10,698,844
地方税	5,213,412
地方交付税	4,177,377
国県補助金等	2,767,227
使用料・手数料	336,751
分担金・負担金・寄附金	130,388
諸収入	167,825
地方債発行額	587,000
基金取崩額	150,265
その他収入	918,262
収入合計	14,448,507
経常的収支額	3,749,663

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,712,871
公共資産整備補助金等支出	327,928
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,666
支出合計	2,052,465
国県補助金等	475,798
地方債発行額	469,000
基金取崩額	0
その他収入	30,938
収入合計	975,736
公共資産整備収支額	1,076,729

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	789,587
基金積立額	678,405
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	866,902
地方債償還額	1,252,395
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,587,289
国県補助金等	0
貸付金回収額	811,347
基金取崩額	13,832
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,053
その他収入	79,559
収入合計	908,791
投資・財務的収支額	2,678,498

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,564
期首歳計現金残高	676,306
期末歳計現金残高	670,742

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,333,034	千円
地方債発行額	1,056,000	
財政調整基金等取崩額	13,832	
支出総額	16,338,598	
地方債元利償還額	1,517,061	
財政調整基金等積立額	103,124	
基礎的財政収支	544,789	千円